

# 飯綱町 DX 推進計画

【第 2.0 版】

2026 年（令和 8 年）4 月



# 目次

---

■第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置づけ	
3 計画期間	
■第2章 デジタル化の現状と課題	2
1 社会環境の変化	
2 本町の取り組み	
■第3章 町のDX推進における目指す姿	8
1 基本的な考え方	
2 スマートタウンいづなの実現に向けて	
3 基本理念	
4 基本方針	
5 DX推進における取組優先度	
■第4章 具体的な取り組み（重点施策）	10
1 町民の便利さを実感（町民DX）	
(1)住民サービスの強化と利便性の向上	
(2)安全安心の確保	
2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）	
(1)地域課題の解決	
(2)経済の活性化と生活の質の向上	
3 持続可能な行政運営（行政DX）	
(1)行政事務の見直しと効率化	
(2)行政の働き方改革	
■第5章 計画体系図	19
■第6章 計画の推進体制	20

# 第1章 計画策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

近年のデジタル技術の目覚ましい発展は、私たちの暮らしに大きな変革をもたらしています。特に、スマートフォンの普及や通信環境の高速化は、大量の情報の発信と取得が可能となるとともに、コミュニケーションツール、買い物、娯楽など様々な場面で私たちの日常生活になくてはならない社会インフラとなっています。

しかし、わが国では少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大等の社会経済的な課題が深刻化し、現行サービスの維持・存続が懸念されています。

地方自治体においても、行財政改革により職員数が制約される中で、社会環境の変化に伴う住民からのニーズに対応しつつ、持続可能な行政サービスの提供が求められています。

また、新型コロナウイルス感染症により、人との接触機会を縮小するためのテレワーク※、オンライン会議、キャッシュレス決済など「新たな日常」の構築が不可欠となっています。

こうした背景を踏まえ、本町ではデジタル技術を活用して、住民サービスの向上、「新しい日常」の構築、業務改革の推進などスマート自治体への転換を加速させるため、飯綱町DX※推進計画を策定することとしました。

## 2 計画の位置づけ

この計画は、本町の最上位計画である「第2次飯綱町総合計画後期基本計画」で掲げる基本理念「あふれる自然 共に豊かな暮らし創生」の実現を、デジタル化の推進により側面から支援・推進するための個別計画とします。また、本計画は、官民データ活用推進基本法に規定する「市町村官民データ活用推進計画」のビジョンとして位置づけます。

## 3 計画期間

計画期間は、2026年（令和8年）度から2030年（令和12年）度までとします。なお、計画策定後においても、国や県の計画の状況、デジタル技術の進展、社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、必要に応じて見直しを図るものとします。

年度	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)
町の計画	第3次飯綱町総合計画【前期基本計画】				
	飯綱町DX推進計画【第2.0版】				
国の計画	デジタル・ガバメント実行計画				
	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
	デジタル社会の実現に向けた重点計画				
県の計画	しあわせ信州創造プラン3.0		次期長野県総合5か年計画 2028年度～2032年度		
	長野県DX戦略 2023年～		次期長野県DX戦略 2028年度～2032年度		

テレワーク：情報・通信技術を活用することによる、場所や時間にとらわれない働き方のこと。

DX（デジタルトランスフォーメーション）：「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること。

## 第2章 デジタル化の現状と課題

### 1 社会環境の変化

#### (1) 情報通信機器利用者の増加

国は、2000年（平成12年）度に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を制定し、インターネットなどの高度情報通信ネットワーク環境を整えてきました。その結果、2001年（平成13年）時点で国民の46.3%であったインターネット利用者は、2020年（令和2年）時点で83.4%となっています。2021年（令和3年）における個人の年齢階層別インターネット利用率では、70歳から79歳までの階層で59.4%、60歳から69歳までの階層で84.4%がインターネットを利用しており、今後も年数を重ねるごとに高齢者の利用は増加し、義務教育世代へもGIGAスクール構想\*によりICT\*を効果的に活用した情報教育が導入され、全年代でのインターネット利用者の増加が見込まれます。

図1：インターネットの利用状況の推移

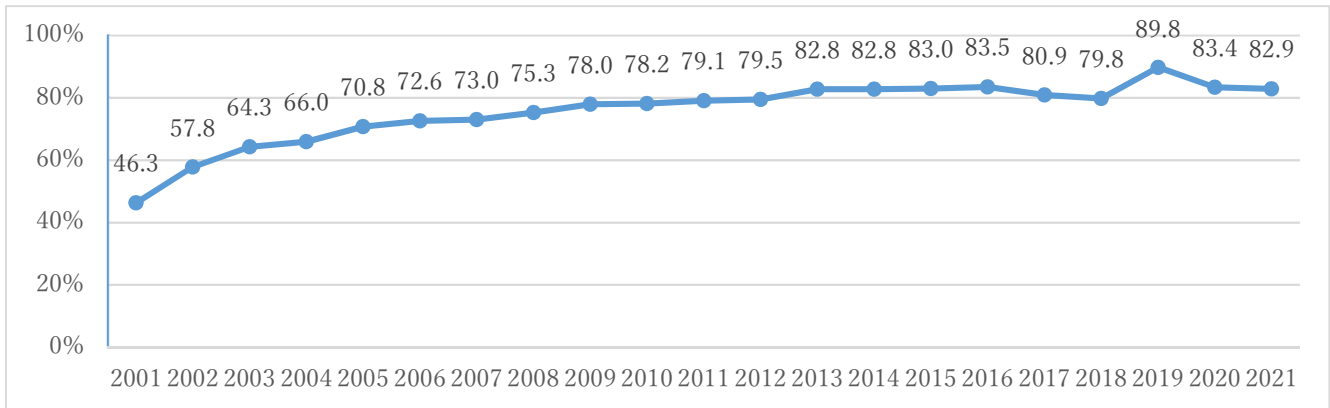
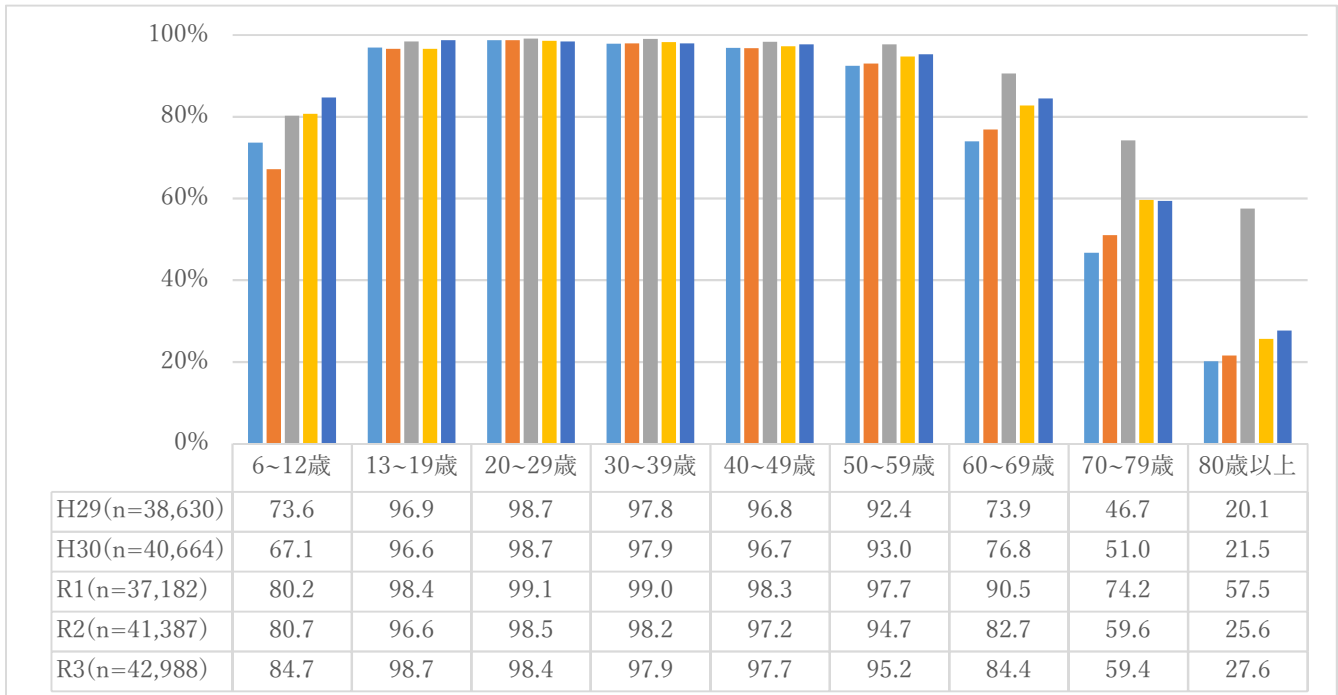


図2：年齢階層別インターネット利用状況の推移



(注)令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

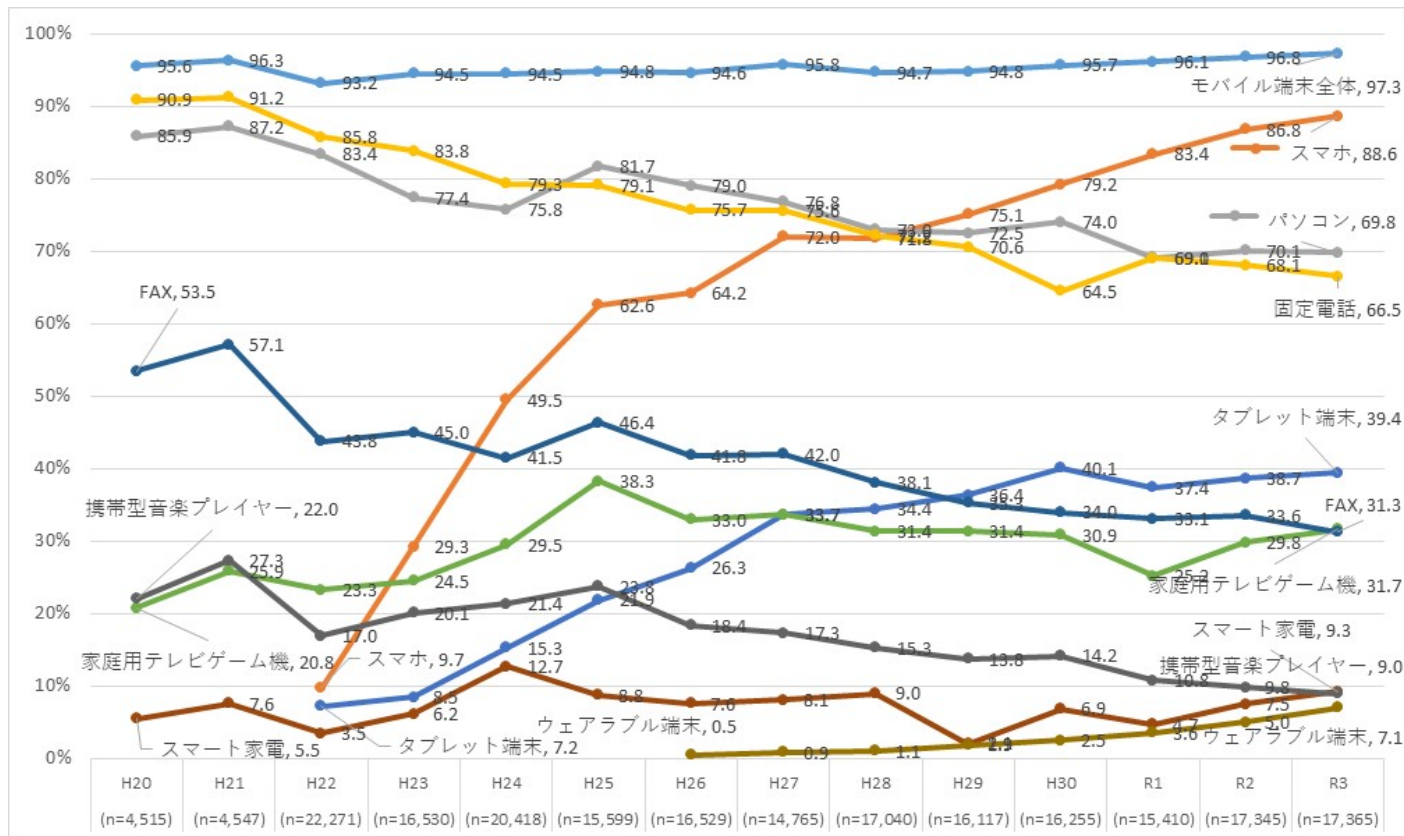
出典：総務省 令和3年通信利用動向調査

GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

ICT：「Information and Communications Technology」（インフォメーションアンドコミュニケーションズテクノロジー）の略で、情報・通信に関連する技術を指す用語。

2010年(平成22年)時点で9.7%であったスマートフォン保有世帯数の割合は、2021年(令和3年)時点で88.6%となっています。また、タブレット型端末やウェアラブル端末\*保有世帯数も増加傾向にあります。こうしたことから、住民にとって、パソコンやスマートフォン等の情報通信機器は、快適で豊かな日常生活を送るために欠かせないものとなっていると言えます。

図3：情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォン、令和2年まではPHSを含む。

(注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

出典：総務省 令和3年通信利用動向調査

## (2) 社会的状況

わが国では、インターネット等のネットワーク環境の整備は相当程度進展したものの、デジタル技術の普及に伴い増大した「データ」については、その重要性・多様性・容量が急速に拡大したことから、生成・流通・活用など全ての側面において環境整備が追い付いていませんでした。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症への対応において、国や地方の情報システムが個々にバラバラで十分な連携がなされていなかったことなどにより、行政機関同士の不十分なシステム連携に伴う行政の非効率や、度重なるシステムトラブルの発生など、官民においてデジタル化をめぐる様々な課題が明らかになりました。

ウェアラブル端末：腕や頭部等の身体に装着して利用するICT端末。

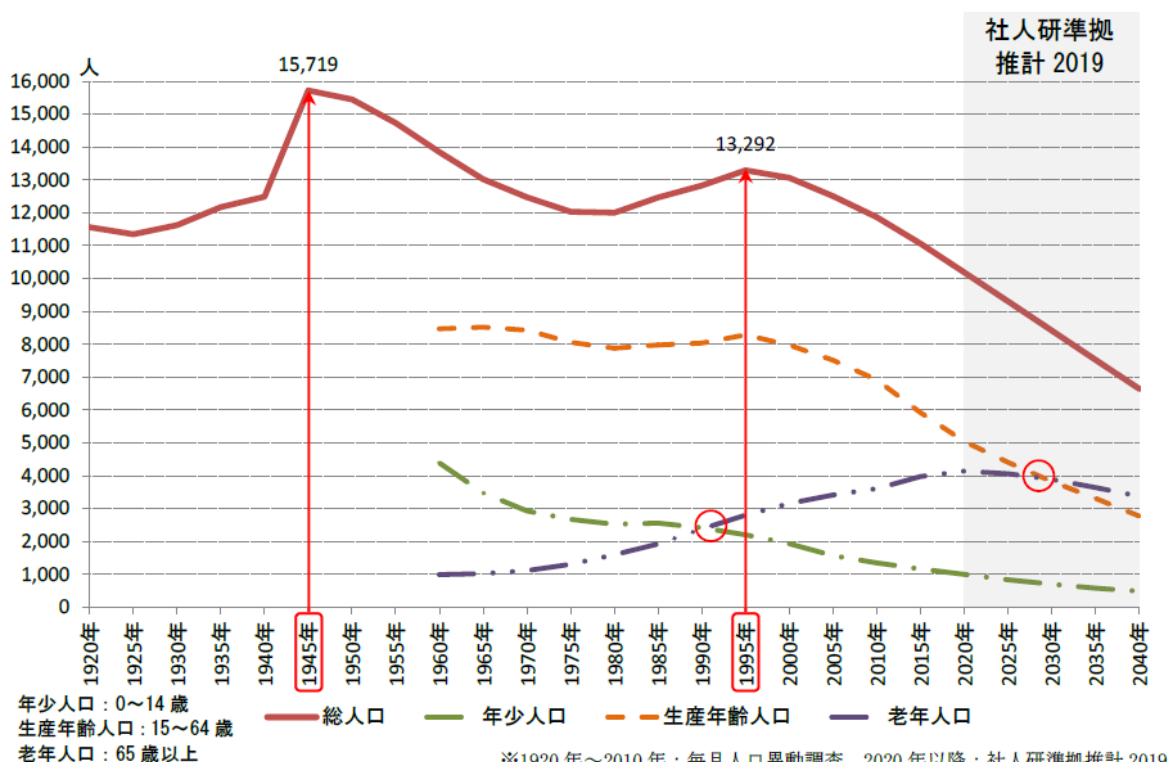
こうしたことを踏まえ、国では、2020年（令和2年）「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げており、このような社会を目指すことは、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることにつながるとしています。

本町においても他自治体に遅れることのないデジタル化による地域社会の構築が求められています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、飯綱町の人口は2040年（令和22年）には、7,000人を下回ることが推計されており、現在の人口の約3割程度の減が見込まれています。また、それに伴い本町の職員数も減少することが予想されます。

このような状況の中、2018年（平成30年）7月に国がまとめた「自治体戦略2040構想研究会第二次報告」では、経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発展できる仕組みが必要とされ、今後、人口減により経営資源であるヒト・モノ・カネが制約されることから、AI\*やRPA\*などの新しいデジタル技術等を使って業務の効率化を図り、職員は職員でなければできない業務に注力するスマート自治体へ転換する必要があります。

図4：飯綱町人口推計



※1920年～2010年：毎月人口異動調査、2020年以降：社人研準拠推計2019

出典：令和3年飯綱町人口ビジョン

AI：「Artificial Intelligence」（アーティフィシャルインテリジェンス）の略で、コンピュータが人工的な方法で過去の事例から学習・分析し推測する機能と、それらの技術の活用に関する技術のこと。  
RPA：「Robotics Process Automation」（ロボティクスプロセスオートメーション）の略で、ロボットが人間の代わりに業務処理を行う自動化ツール。

## 2 本町の取組

### (1) 総合計画

本町では、2021年（令和3年）12月に第2次飯綱町総合計画【後期基本計画】を策定し、その計画に基づくまちづくりを進めています。

基本理念		あふれる自然 共に豊かな暮らし創生
世代別基本目標	幼少期	よく遊び、よく学びとともに心と体を育もう
	青年期	夢と希望と勇気をもって積極的にチャレンジしよう
	壮年期	家族や地域とのきずなを深めよりよい暮らしをつくり出そう
	熟年期	世代を超えた交流の輪を広げ、地域社会で元気に活躍しよう
分野別	自然・環境	美しい風景を育て、豊かな自然と共生する持続可能な社会の構築
	学び	ふるさと環境を活かした人材育成と一人ひとりの豊かな人生の創造
	産業・観光	創意工夫による新たな産業・しごとの創出と地域に根差した産業基盤の継承
	安全・基盤	人口減少や自然災害、生活環境の多様なリスクに対応した安全な暮らしの実現
	安心・健康・福祉	共に支え合い誰もが安心して暮らすことのできるまちづくり
	移住・交流	移住定住と多様な交流による地域活性化

第2次飯綱町総合計画【後期基本計画】からの抜粋	
政策4	デジタル化の推進
課題と方針	人口減少時代に対応する持続可能な地域を形成するために、デジタル技術を活用してより効率的で生産性を高める取組が必要であることから、デジタル化のノウハウを有する民間の活力を活用し、地域全体で産官民が連携してデジタル化の取組を積極的に推進します。
行動目標	デジタル技術を積極的に活用しよう！
<p>■行政</p> <p>&lt;施策1&gt;地域のデジタル化により活力あるまちづくりの推進</p> <p>①町全体のデジタル化を推進する飯綱町DX推進計画を策定します。</p> <p>②町内で広くデジタル技術を活用するための専用基地局や中継局などのネットワーク整備を進めます。</p> <p>③生産性、効率性、防災力等を高めるためのLPWA*を活用したデジタルデバイスの導入を推進します。</p>	

LPWA：「Low Power Wide Area」（ローパワーワイドエリア）の略で、省電力かつ長距離での無線通信が可能という特徴を持った無線通信技術のひとつ。

＜施策2＞行政のデジタル化による住民サービスの向上

- ①デジタル技術やデータ等を活用し、オンライン申請など町民の利便性の向上を図ります。
- ②デジタル技術やA I（人工知能）等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。
- ③税金や手数料等の支払についてキャッシュレス化を推進します。

■個人・家庭

- ①オンライン申請を積極的に活用します。
- ②デジタル社会に対応できるよう、デジタルリテラシー\*の向上に努めます。

■地域・団体

- ①自治会活動や災害時の避難情報など、地域内の情報共有や情報発信にデジタル技術を活用します。
- ②困り事など地域間での助け合いにデジタル技術を活かします。
- ③地に足をつけて、日々進化するデジタル技術を受け入れていきます。
- ④高齢者へのデジタル技術の積極的な活用を図ります。

---

デジタルリテラシー：インターネットやパソコン、スマートフォンなどITを用いた情報活用能力のこと。

## (2) これまでの情報システムの取組

本町では、国において進められる情報通信技術を活用したデジタル社会の構築に伴い、これまでにICTインフラの整備、利活用を行うための各種システムの整備やセキュリティ強化等を行ってきました。情報システムに係る本町の取組は次のとおりです。

事業名	内容
住民記録等の基幹系システム	2015年（平成27年）10月に基幹系システムにおける、電算経費の削減や業務の標準化、職員の業務負担軽減等を目標とした、県内14町村が参加する基幹（業務）系システム共同化事業により運用を開始しており、2021年（令和3年）1月からは2期目の運用となり現在運用中です。
総合行政ネットワーク（LGWAN <sup>*</sup> ）の整備	地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用の総合行政ネットワーク（LGWAN）を整備し、運用を図っています。
情報セキュリティ	2013年（平成25年）度に町が保有する情報資産の機密性及び完全性等を維持するための対策整備を目的として「飯綱町情報セキュリティポリシー」を策定しました。以降、2018年（平成30年）度には「飯綱町特定個人情報取扱規程」及び「飯綱町住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策規程」を制定し、ポリシーや規程に基づきそれぞれの時代に即したシステムの構築・維持により事務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上に努めながら、情報漏洩や情報インシデント <sup>*</sup> の発生防止に取り組んでいます。
内部情報システムの取組み	職員相互の情報連携等を目的にグループウェア「飯綱町行政情報システム」を導入し、掲示板、会議室予約、公用車予約、メールの送受信等を行い、事務の効率化を図っています。
GIGAスクール構想に伴うタブレット等の整備	国のGIGAスクール構想の推進に伴い、町立小中学生の全員にタブレット端末を購入・配備し、学習に活用しています。

LGWAN：「Local Government Wide Area Network」（ローカルガバメントワイドエリアネットワーク）の略で、地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互接続する行政専用ネットワークのこと。

インシデント：一般的に重大事故に繋がるおそれのあった出来事・危機のこと。

## 第3章 町のDX推進における目指す姿

### 1 基本的な考え方

少子高齢化の進展により本町においても人口減少は避けて通ることができず、飯綱町人口ビジョンにおける2040年（令和22年）の人口は7,000人を下回ることが推計されており、現在の人口の約3割程度の減が見込まれています。それに伴い、社会の担い手不足等による行政職員の減少も考えられますが、住民サービスの質を維持しながら将来にわたり安定的な行政運営を行う必要があります。さらに、近年は激甚化、多発化する風水害をはじめとした自然災害や公共施設等の老朽化の進行など、行政が抱える課題は多く、多岐にわたっています。これらの直面する課題を解決する手段のひとつとして注目されているのが、新たなデジタル技術やデータを活用した「デジタル変革」(DX)によるまちづくり、スマートタウン\*の取組です。DXにより、限られた人員や財源の中で、住民が便利さを実感できるとともに、様々な行政課題を解決し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現します。

### 2 スマートタウンいづなの実現に向けて

飯綱町は、美しい自然環境と県都長野市に隣接している優位性があります。この恵まれた条件を生かしながら、より豊かで地域に誇りを持っていただけるよう、デジタルの力を活用しながらさらに魅力あるまちづくりを進めます。また、飯綱町のような小さな町だからこそ進められる、住民が便利で身近なサービスを提供し、地方が抱える社会課題をスマートに解決する、飯綱町らしい「スマートタウンいづな」の実現に向けて、住民のみなさまとともに着実に進めていきます。

DXにより住民の皆さんが幸福感や安心感を感じ、「飯綱町に住んで本当良かった」と言っていたいただけるようなまちづくりを進めます。

### 3 基本理念

DXは国全体と地方自治体のデジタル変革を通して、人々が距離、時間、場所といった物理的制約を超えて様々なサービスが享受でき、人々の多様な幸せの実現を目指すものです。本町では、社会環境の変化や国や県の動向をとらえながら、本町の将来像に向けたDXの推進にあたっての基本理念を次のとおりとします。

**基本理念 DXによりすべての人のくらしを豊かに**

この基本理念を基に、より快適で暮らしやすい社会の実現に向け、町全体の活性化を目指します。

### 4 基本方針

基本理念「DXによりすべての人のくらしを豊かに」を実現するため、次の基本方針に基づきDXを推進します。

---

スマートタウン：IT技術を用いて、生活している人の利便性や快適性の向上を目指す町。

### 基本方針1 町民が便利さを実感（町民DX）

町民のみなさまが直接便利さを実感できる住民サービスの向上につながる取組を推進します。

### 基本方針2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

DXにより、地域の様々な課題解決と活性化につながる様々な施策に取り組むとともに、誰一人取り残されないDXの取組を進めます。

### 基本方針3 持続可能な行政運営（行政DX）

デジタル技術を活用して、業務の効率化、高度化を図り、それによって得られた人的資源を行政サービスの向上につなげます。

## 5 DX推進における取組優先度

基本理念「DXによりすべての人の暮らしを豊かに」の実現に向けて、具体的な取組（重点施策）に優先度を設定します。優先度は、本計画で取り組む施策としての必要性、導入効果、難易度から総合的に判断し、以下のとおり判別しました。

取組優先度     A（優先度 高）     B（優先度 中）     C（優先度 低）

## 第4章 具体的な取組（重点施策）

### 1 町民が便利さを実感（町民DX）

#### (1) 住民サービスの強化と利便性の向上

##### ① 町公式アプリの活用【優先度：A】

近年は、スマートフォンやタブレット等の普及に加え、SNS<sup>\*</sup>等のアプリの充実により双方向による情報の伝達手段が多様化しています。行政からの情報伝達もホームページ等でのプル型（住民自らが情報を取りに行く方法）の情報伝達だけではなく、プッシュ型（住民に直接情報をアプローチする方法）での情報提供も可能となってきたとともに、各種手続きがスマートフォン等を活用してオンラインで完結できるようになってきています。

このような背景から、2023年（令和5年）1月より町の公式アプリ「iなびいづな」を導入し、プッシュ通知による町の情報発信、AIチャットボット（ごみの分別ガイド、町の手続き案内）、各種証明書のオンライン申請、防災情報（防災行政無線情報、気象データ、川等の水位データ、避難場所、ハザードマップ）の確認、各種申請書の案内、町の通報アプリ（道路の破損状況、不法投棄等）、町内の施設案内、公共施設予約システムとの連携を実装しました。

これを踏まえ、更なる機能追加と利便性の向上に努めます。

##### ② 行政手続のオンライン化 **国重点**【優先度：A】

国では、国民の利便性向上を目指し、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にする仕組みの構築を積極的に進めています。

町では、国が進めているマイナポータルを経由したオンライン手続き、転入転出ワンストップサービス<sup>\*</sup>を導入します。また、町独自に住民アプリでの証明書のオンライン請求サービスの他、今まで紙で提出していた各種申請書等をオンラインで完結できるツールの導入により、住民の利便性向上と職員の業務効率化を進めます。

##### ③ キャッシュレスの推進【優先度：A】

町では、2025年（令和7年）度にペイジー口座振替受付サービスを導入しました。これにより、キャッシュカードによる口座振替手続きが可能となり、押印や書類記入が不要となりました。さらに、登録期間の短縮や人的ミスの削減にも寄与し、住民サービスの利便性向上が図られました。

今後は、eLTAXやeL-QRなどの活用を検討し、納税、公金収入及び町立病院での医療費の支払いの他、指定管理施設等での更なるキャッシュレス化を積極的に推進します。

##### ④ スマート窓口、ワンストップ窓口、総合窓口の活用【優先度：A】

自治体フロントヤード改革は国の重点取組事項であり、町では令和5年1月より「発券機」とタブレット端末を用いた「書かない窓口」に加え、町公式アプリ

SNS：「Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略で、インターネット上への記事や写真の投稿を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

ワンストップサービス：様々な行政の手続を一度に済ませることができるサービス体制。

を使用した証明書の交付事前請求サービスを導入しました。これにより住民が氏名等を記入する手間を軽減し、窓口での滞在時間の短縮が図られています。

引き続き、転入転出手続きのワンストップ化の推進や日本語が使えない外国人向けの多言語対応など、住民の利便性向上と事務の効率化のためのフロントヤード改革を進めるとともに、「お悔み窓口」などのサービス構築や証明書コンビニ交付システムの導入などを進め、更なる住民満足度の向上を目指します。

#### ⑤マイナンバーカードの取得支援 **国重点**【優先度：A】

マイナンバーカードは、セキュリティが担保された安全安心な社会インフラであり、非接触でも本人確認ができるため、オンラインで各種行政手続きでの活用が見込める非常に有効なカードです。

町では町内の3郵便局でのマイナンバーカードの交付申請及び電子証明書の更新手続きが行えるようにし、カードや電子証明書の大量更新へ対応するための体制整備を図りました。

町における2026年（令和8年）3月末現在の保有率は80.8%（全国保有率：82.1%）であり、今後もマイナンバーカードの普及を維持するため、コンビニ交付サービスの導入や取得・更新環境及び利用環境の整備を進めます。

#### ⑥相談体制の充実（相談業務支援）【優先度：A】

スマートフォンやタブレットの普及に伴い、情報の発信手段が多様化し、住民からの相談や問い合わせも多種多様化してきています。

現在は、福祉・介護・子育てなど多岐にわたる様々な相談に対して、担当職員が迅速な対応に努めておりますが、適切な対応ができる相談体制の充実が課題となっています。

今後は、AI技術を活用して相談内容を類型化し、相談支援の迅速化と効率化により、相談者の利便性を向上させるとともに、寄せられる相談の蓄積分析から政策立案に活かします。

#### ⑦ICT教育の充実【優先度：A】

学校教育においては、国が進める「GIGAスクール構想」により、教育現場での高速大容量ネットワーク等の整備が進みました。

町でも「GIGAスクール構想」を受け、学校環境の整備を進めてきたところですが、今後は、遠隔授業に対応した授業用端末の更新を計画的に進めるなど、さらに充実したICT教育環境の構築を目指します。

子どもたちが急速に進むデジタル社会で生きていくには、ICT教育は必要不可欠です。さらに、生成AIをはじめとする技術の急速な発展を踏まえると、ICT教育の充実に加え、生成AIを含む最新技術を適切・安全に活用するためのデジタルリテラシー\*が必要となるため、これらを身につけるための教育を積極的に進めます。

---

デジタルリテラシー：デジタル技術（デバイス、ソフトウェア、インターネット）を正しく理解し、活用して情報を検索・評価・発信し、適切に使いこなすスキル。

#### ⑧保育園アプリの活用【優先度：A】

近年、全国的に保育士の業務負担を軽減して保育の質の向上を図るとともに、労働環境を整備することで保育士不足の解消を図るため、保育現場におけるICT化が進んでいます。

保育士の業務効率化、労働環境の改善等による保育全体の業務を改善するためのシステムを導入し、保育士の業務負担軽減や、保護者とのコミュニケーションのさらなる円滑化等により、保育の質の向上を目指します。

#### ⑨ICT技術を活用したサービスの提供

近年のデジタル技術の向上により、各種データの可視化やデータの活用によるデータ分析や効率化等が進むことで、新たなサービスの提供が可能となってきています。

町では県と協働で進める「電子図書館サービス」を2021年（令和3年）度より導入しました。今後は、住民のスマートフォンに直接町からの通知を届けるデジタル郵便サービスの導入、健康診断データの分析による医療への活用、町立病院における問診のデジタル化、アナログデータ（観光パンフレット、給食献立等）のデジタル化など、住民にとって利便性の高い新たなサービスの提供を進めます。

- ・デジタル郵便サービス【優先度：A】
- ・健診データの活用【優先度：B】
- ・町立病院におけるデジタル問診の実施【優先度：A】
- ・観光パンフレットのデジタル化【優先度：C】
- ・給食献立デジタル化【優先度：B】

#### ⑩オープンデータの推進 **国重点**【優先度：A】

現在の日本ではスマートフォンやタブレット、SNSの普及などを背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されています。特に、政府や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

町では、県を通じて指定緊急避難場所、指定避難所データ、土砂災害等危険箇所データを公開し、利活用されているところですが、今後はDX化の進展に伴い、公開可能なデータを整理し、オープンデータ化を進めるとともに、長野地域連携中枢都市圏と連携して、データが二次利用できる環境づくりを進めます。

#### ⑪公共施設のネット予約の活用【優先度：A】

町では2023年（令和5年）度より「飯綱町公共施設予約システム」を導入し、町内13の公共施設でインターネットによる予約を原則24時間365日受け付けられるようになり、利用者の利便性の向上を図りました。

今後は、スマートロックやキャッシュレス決済の導入等を検討し、更なる利用者の利便性向上を目指します。

## (2)安全安心の確保

### ①道路や不法投棄等の通報システムの導入【優先度：A】

近年のICT化の進展により、自治体内で起きている様々な課題（道路の損傷状況、遊具の故障、ごみの不法投棄等）について、住民がスマートフォン等を利用して自治体と情報を共有し、合理的・効率的に解決するシステムを導入する自治体が増えています。

町においても住民アプリ「i なびいづな」の機能として、災害情報、道路の破損状況、不法投棄情報等の情報を住民と行政とで共有し、課題解決につなげるサービス、まち通報アプリ「i なびレポート」を開始しました。

今後は、利用促進のための住民へのさらなる周知活動を行うとともに、他分野での活用方法の検討と通報アプリの利活用を推進し、サービスの充実を図っていきます。

### ②要支援者台帳のデジタル化及びAIによる効率的な避難支援情報の作成【優先度：A】

近年の大規模災害の多発により、逃げ遅れを防止するための早期避難、コロナ禍における分散避難や在宅避難などが重要視されていますが、避難行動の判断基準情報が多すぎることや避難経路の選択が難しいことなど多くの課題が浮き彫りとなっています。

現在、町では要支援者台帳のデジタル化は完了しているものの、一人ひとりの状況に合わせた避難行動が把握できていないことから、状況に応じた迅速な避難体制の整備と必要な機関への情報共有を進めることで、逃げ遅れる人を出さない仕組みの構築を目指します。

### ③防災情報伝達手段の強化【優先度：A】

近年、地震や異常気象などによる多種多様な災害の発生が相次いでおり、自治体では、迅速かつ確実に必要な情報を住民に届けるため、多様な情報伝達手段を構築する取り組みが進んでいます。

町においても防災行政無線、緊急速報メール、メール配信サービス、飯綱町防災ツイッターなど様々な手段を用いて迅速に住民へ情報を伝達しています。また、2025年（令和7年）度には防災無線放送のテキストデータを「i なびいづな」へ配信する機能を追加するなど、住民に防災情報が届きやすくなるよう、情報伝達の方法を拡充しました。

今後は、住民アプリ「i なびいづな」と情報集約・発信サービス「PosRe」の連携により、災害時の情報集約を基にした避難場所の開設状況や通行止めの情報の公開機能などを追加し、災害情報をデータベース化することにより、災害情報の把握強化と、より迅速で分かりやすい情報伝達を図ります。

### ④LPWAを活用した安全安心な取組【優先度：A】

近年発生している地震災害や異常気象などによる多種多様な災害に備え、自治体には迅速かつ的確な避難判断等を行うための基盤として、正確な情報の収集、共有、分析する力が求められています。

町では、県で設置している河川の水位や雨量計等のデータを参考に、避難基準を定めていますが、さらに多様化する災害に対応するため、LPWAを活用した河川等の水位監視及び水位予測機能、土砂災害発生の予測ができる仕組みの構築を検討します。また、全町をカバーするLPWA網を活用し、離れた場所にいる家族等が一人暮らしの高齢者の心身の状態を確認できる高齢者見守りサービスや、児童生徒の登下校時の安全確保のための見守りサービスの導入について検討を進めます。

## 2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

### (1) 地域課題の解決

#### ① ICT技術を活用した地域課題の解決

自治体が必要不可欠なサービスを提供し続けるために、ICT技術を活用したスマート自治体の推進が求められています。

町においても、高齢者等にとって必要不可欠な交通手段となっている「iバス」運行へのAI予約システムの導入、「買えるものがリアルタイムにわかる」直売所アプリの導入、有害鳥獣の出没場所が的確に把握できるシステムの導入、ECサイト\*の構築や発送伝票作成支援、自治会アプリ導入による自治会役員の負担軽減、飯綱カード組合により導入されたデジタル地域通貨の活用による地域経済の活性化など、ICT技術により地域が抱えている課題の解決につながる事業の実施について検討を進めます。

- ・ iバスAI予約システム【優先度：A】
- ・ 直売所支援【優先度：A】
- ・ 有害鳥獣等システム【優先度：A】
- ・ 電波での鳥獣害対策【優先度：B】
- ・ ECサイト構築等支援【優先度：C】
- ・ 自治会アプリ【優先度：C】
- ・ デジタル地域通貨の活用【優先度：B】

#### ② デジタルデバインド対策 **国重点**【優先度：A】

急速に進む高齢化と社会のデジタル化に伴い、デジタルの恩恵を受けられる層と受けられない層の情報格差が問題視されています。

町においても、町公式アプリ、電子申請、LPWAなどの導入によるデジタル化が進展する中で、情報弱者の人たちが「取り残されない」よう、すべての人がデジタルの恩恵を受けられるための環境を整えるため、「スマホ教室の開催」など、デジタル機器と触れ合う機会の創出を図ります。

---

ECサイト：「Electronic Commerce Site」（エレクトリックコマースサイト）の略で、ネット上で商売を行うWebサイトのことを表し、「電子商取引サイト」とも呼ばれる。

### ③公共施設等へのWi-Fiの整備の促進【優先度：B】

Wi-Fi（無線LAN）は高速、大容量の無線通信が可能であり、デジタルの進展に伴い社会を支える重要なインフラとして整備が求められています。災害時における災害情報等の取得手段としてもWi-Fiの必要性、有用性が高まっています。

町では役場庁舎を始め、牟礼駅、町民会館、いづなアップルミュージアムへのWi-Fi整備を進めてきました。

今後も、町内のどこでも情報収集やデジタル活用が可能となるよう、防災拠点等となりうる町内公共施設や各地区の公会堂等へのWi-Fi設備の設置や、設置に対する補助等について検討を進めます。

### ④AR\*技術を活用した周遊観光【優先度：C】

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内観光客の減少は、地域の観光産業を大きく衰退させています。そんな中、ウィズコロナを見据えた新しい「観光の形」として、デジタル技術を活用したARの活用が増加しています。

町においても、ウィズコロナを見据え、スマートフォンアプリを活用して地域の観光情報や魅力を配信するサービスの提供、GPSと連動する音声ガイド付き端末を利用した「サイクルツーリズム」など、パンフレットやガイドブックが不要な周遊観光の実現を検討するとともに、訪日外国人向けの多言語で対応可能なアプリの導入の研究を進めます。

## (2)経済の活性化と生活の質の向上

### ①LPWAの活用【優先度：A】

近年のデジタル技術の進展により、センサー類の小型化、低電力化、長距離通信が進み、既存の通信方式で生じていた通信範囲やコストの問題等を解決できるLPWAの利用シーンが、様々な場面で増えてきました。

町では、全町でLPWAが利用できるネットワーク網を整備し、センサー類を活用したスマート農業の推進をはじめ、わなの作動状況が遠隔で確認できるわなセンサー、水道施設の遠隔監視、除雪車の運行管理、積雪状況の遠隔監視などを行い、産業の活性化と住民生活の質の向上につなげていきます。

### ②テレワーク、ワーケーション\*事業の推進 **国重点**【優先度：A】

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、デジタル技術の進展が相まって、働き方改革と地方創生を実現する手段として、遠方でも仕事が可能なテレワーク、ワーケーションが注目されています。

町では、地方創生の取り組みとして、都市と地方の交流拠点「いづなコネクトEAST」、「いづなコネクトWEST」を整備し、新たな交流や「しごと」の創出が進んでいます。今後は、さらに都市と地方の交流を通じた「しごと」づ

AR：「Augmented Reality」（オーグメンテッドリアリティ）の略で、仮想空間の情報やコンテンツを現実世界に重ね合わせて表示することなどにより、現実を拡張する技術や仕組みのこと。

ワーケーション：ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取るか、引越してテレワークをする働き方を指す。

くりを加速化させるため、テレワーク拠点の整備やテレワーク組織の立ち上げを推進するとともに、町の魅力を十分に実感してもらえるように、民間事業者と連携したワーケーションの実施を進めます。また、ワーケーション体験者と地域住民との交流機会をつくり、新たな「モノ」・「コト」の創出を促します。

### 3 持続可能な行政運営（行政DX）

#### (1) 行政事務の見直しと効率化

##### ① 業務改革（BPR<sup>※</sup>）の推進 **国重点**【優先度：A】

総務省の「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」でも指摘されているとおり、急速な人口減少によって、人材不足が深刻化することが予測されることから、業務内容や業務プロセス等を抜本的に見直し、再構築するいわゆるBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の取組みが急務となっています。

町では、BPRを推進するためのツールを導入し、業務を可視化するとともに、職員が継続的に業務の見直しを行う仕組みを構築します。これにより、少ない職員でも今の行政サービスを維持し、町の発展のため新たな事業に取り組むことのできるリソースを確保する体制の整備を目指します。

##### ② 電子文書、電子決裁の導入及びペーパーレス化の推進 **国重点**【優先度：A】

町では紙媒体から電子媒体中心の業務処理を推進するため、行政内部の事務処理を効率化し、デジタルで完結させる文書管理・電子決裁システムを、2022年（令和4年）度より導入しました。また、ペーパーレス会議システムを議会及び課長会議などに導入し、一部の会議でペーパーレス化を図っています。

今後、文書管理・電子決裁システムの利用率向上を図るとともに、ペーパーレス会議システムを活用する会議の増加に向けた環境整備を推進し、ペーパーレス化の効果を高めていきます。

##### ③ セキュリティ対策の徹底 **国重点**【優先度：A】

住民の機微な情報を守り、持続可能な行政サービスを提供するため、町では高度化するサイバー攻撃への対応を強化します。まず、最新の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、実効性のある対策を継続的に実施します。具体的には、自治体情報セキュリティクラウドの円滑な更新と、脆弱性対処能力の向上に注力し、安全なシステム基盤を構築することを目指します。また、国の新たな基準を踏まえ、委託先等を含むサプライチェーン・リスク対策を徹底します。将来的なネットワーク統合を見据え、ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に向けた検証を進めるなど、最新技術を取り入れた強固なセキュリティ体制の確立を目指します。これにより、国や関係機関と連携しながら、住民が安心してデジタル社会の利便性を享受できる安全・安心な町づくりを推進します。

BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング（Business Process Reengineering）の略で、プロセスの観点から業務フローや組織構造などを再構築し、業務改革することを意味する。非効率な業務フローを抜本的に改革し、全体の業務プロセスを再構築するための取り組みのことを指す。

#### ④ ICT技術を活用した業務の効率化 **国重点**

人口減少やグローバル化、安全安心の実現など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新のICT技術を導入することで、業務の効率化を図り、職員の負担軽減及び生産性向上に取り組む必要があります。

町では、中山間地直接支払等管理支援システムや職員間の連絡機能に特化したビジネスチャット、L GWAN環境で動作する生成AIを導入し、業務の効率化に取り組んでいます。

今後、デジタル郵便サービスによる発送業務の軽減及び経費削減、医療介護連携や農地管理システム等の新たなシステムの導入、LPWAを活用した水道検針業務の効率化、災害現場被害状況の測定システムの導入など、様々な新技術を取り入れることで、庁内業務のさらなる効率化を推進します。

- ・デジタル郵便サービス【優先度：A】
- ・医療介護連携システム【優先度：B】
- ・農地マッチングデータベース【優先度：B】
- ・水道検針業務効率化【優先度：A】
- ・災害現場被害状況の測定システム【優先度：B】

#### ⑤電子入札、入札参加資格審査の導入【優先度：C】

入札参加者の利便性向上、入札における透明性・公平性の確保、入札契約事務の効率化を図るため、インターネットを利用して入札を行える電子入札や、入札参加資格審査の電子化を導入する自治体が増えています。

長野県においては、すでに電子入札システムが導入されていますが、町においても入札参加者の利便性の向上や業務効率化を目指し、今後の導入に向けて検討を進めます。

#### ⑥議会のデジタル化【優先度：B】

町では、タブレットを活用したペーパーレス会議システムを導入し、会議のペーパーレス化及び議会活動の効率化を図りました。今後、活用を増やすことでデジタル化の効果を高めていきます。

#### ⑦システム共通化の推進 **国重点**【優先度：A】

町では国の方針に基づき、2025年（令和7年）度より基幹系システム標準化の運用が開始されました。

今後は、国の進めるデジタル共通基盤の整備に注視しながら、国・地方を通じて、行政全体のトータルコストを最小化することを目指し、システムの共通化に取り組めます。

## (2)行政の働き方改革

### ①テレワークの推進【優先度：B】

テレワークは、ICTを活用して時間や場所を柔軟に活用できる働き方であり、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札です。生産年齢人口が減少し、地方公務員のなり手不足が指摘される中、外部専門人材を含む多様で優秀な人材を確保し、時間的制約の有無にかかわらず全ての職員が意欲と能力を最大限発揮して活躍できる環境を整備する上でも、国がその有用性を認めているツールといえます。

テレワークの実施にあたっては、在宅での勤務を想定し、クラウドサービス利用やLIGWAN-ASP<sup>※</sup>への接続など様々な環境整備が必要となります。町では、電子文書管理、電子決裁の導入を進めていることから、それに合わせてハード面の整備を進めるとともに、テレワークの制度についても検討を進め、職員一人ひとりのライフステージにあった多様な働き方の実現を目指します。

### ②ICTに関する人材育成【優先度：B】

自治体は、人口減少、少子高齢化をはじめとした複雑化・多様化する行政課題への対応が求められており、持続可能な行政サービスを提供するためには、限られた人材を最大限に活用して課題を解決しなければなりません。また、国の自治体DX推進計画では、自治体におけるICTやデータを活用した新たな価値を創造できる人材の育成が期待されています。

町では、情報システムの活用に必要なICTスキルを身に付けるだけでなく、徹底的なユーザー目線で新しい価値を創造できるDX人材を育成するため、様々な研修を計画的に実施します。また、デジタルツールの活用を庁内全体に推進するため、職員向けの勉強会を定期的を開催します。

---

ASP：「Application Service Provider」（アプリケーションサービスプロバイダー）の略で、業務用アプリケーションや利用環境をネット経由で提供する事業者のこと。

## 第5章 計画体系図

本計画の基本理念と基本方針に基づき、重点施策と主な取組の体系図を次のとおり定めて、各施策を推進します。

なお、施策の推進にあたっては、住民・関係機関等と連携しながら、住民サービスの構築・提供及びシステムの導入など、利用者目線に立ったDXの推進を図ります。

### 基本理念

## DXによりすべての人の暮らしを豊かに

### 基本方針

### 主な取組み

#### 柱1 町民が便利さを実感（町民DX）

##### 住民サービスの向上

町民のみなさまが直接便利さを実感できる住民サービスの向上につながる取組みを推進します。

##### ■ 住民サービスの強化と利便性の向上

- ①町公式アプリ活用推進、②行政手続オンライン化、③キャッシュレスの推進、④スマート窓口等、⑤マイナンバーカードの普及取得支援、⑥相談体制の充実、⑦ICT教育、⑧保育園アプリ、⑨ICT技術を活用したサービス、⑩オープンデータの推進、⑪公共施設のネット予約の活用

##### ■ 安全安心の確保

- ①通報システムの導入、②防災情報伝達手段の強化、③LPWAを活用した安全安心な取組み

#### 柱2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

##### スマートタウンの実現

DXにより、地域の様々な課題解決と活性化につながる様々な施策に取り組むとともに、誰一人取り残されないDXの取組みを進めます。

##### ■ 地域課題の解決

- ①ICT技術の活用、②デジタルデバイド対策、③Wi-Fiの整備、④AR技術を活用した周遊観光

##### ■ 経済の活性化と生活の質の向上

- ①LPWAの活用、②テレワーク事業等の推進

#### 柱3 持続可能な行政運営（行政DX）

##### 業務の効率化・省力化

デジタル技術を活用して、業務の効率化、高度化を図り、それによって得られた人的資源を行政サービスの向上につなげます。

##### ■ 行政事務の見直しと効率化

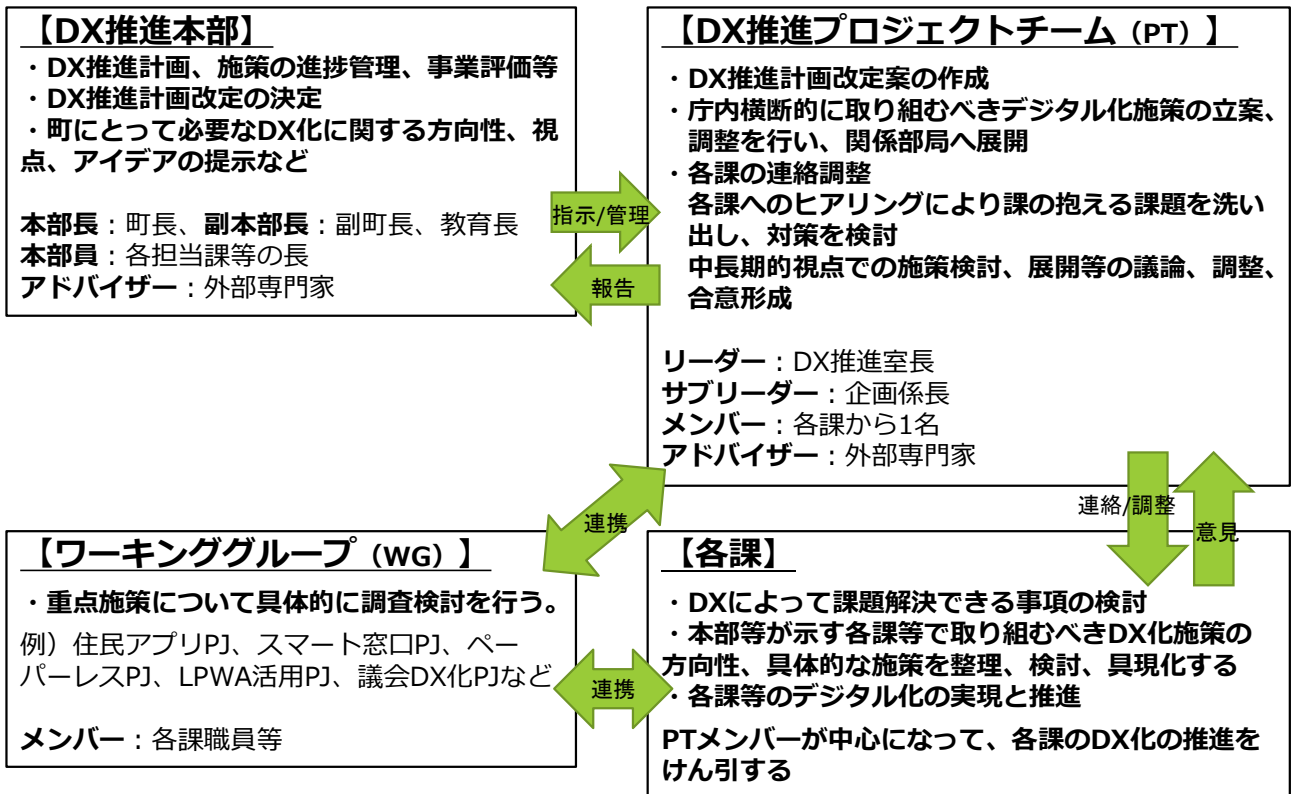
- ①BPRの推進、②電子文書、電子決裁の導入及びペーパーレス化の推進、③セキュリティ対策、④ICT技術を活用した業務の効率化、⑤電子入札等の導入、⑥議会のデジタル化、⑦システム共通化の推進

##### ■ 行政の働き方改革

- ①テレワークの推進、②ICTに関する人材育成

## 第6章 計画の推進体制

本計画は、本部長を町長としたDX推進本部を最終決定機関とした体制により、DXを推進していきます。また計画を推進していくためには、まちづくりや福祉、防災、教育など幅広い分野と関わることから、庁内組織横断的な連携により施策を推進していきます。



# 飯綱町DX推進計画

2026年（令和8年）4月策定

編集・発行：飯綱町企画課企画係DX推進室

〒389-1293 長野県上水内郡飯綱町大字牟礼 2795 番地 1

TEL 026-253-2511 FAX 026-253-5055

E-mail [kikaku@town.iizuna.nagano.jp](mailto:kikaku@town.iizuna.nagano.jp)

URL <https://www.town.iizuna.nagano.jp/>

